

# 日 高 管 内 7 町 の 財 政 概 況

## 1 決算規模

平成26年度の日高管内7町の普通会計決算額の合計は次のとおり。

- 歳 入 602億65百万円 (前年度 607億21百万円)
- 歳 出 591億33百万円 (前年度 595億07百万円)

前年度と比較すると、歳入は4億56百万円(0.8%)、歳出は3億74百万円(0.6%)それぞれ減少している。

## 2 決算収支

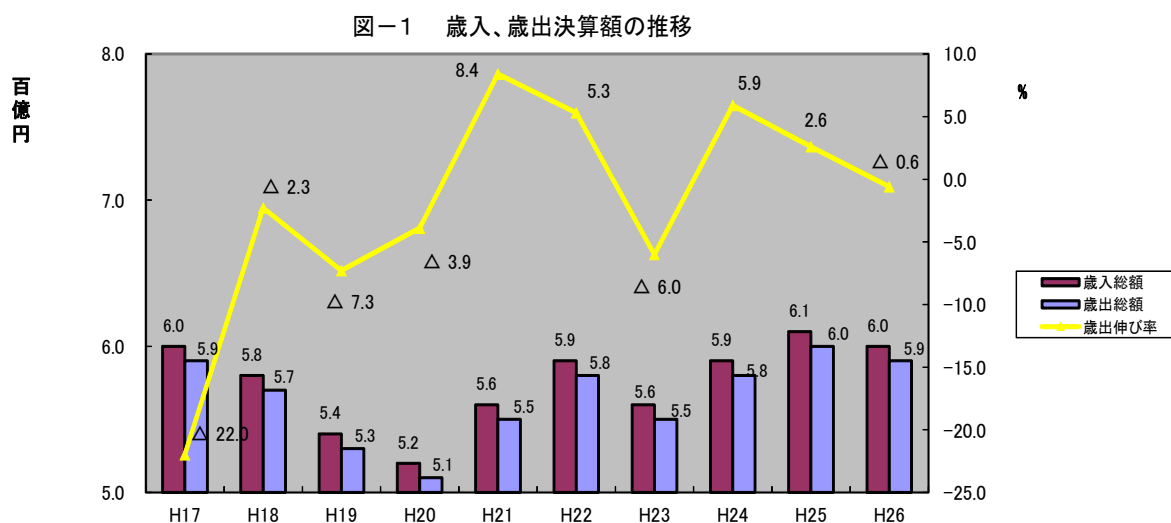
平成26年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、11億32百万円の黒字となっている。形式収支から繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源3億48百万円を差し引いた実質収支は、7億84百万円の黒字となっており、管内7町全てが黒字決算となっている。

表-1 決算規模及び決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較		参 考 前年度増減率
			増 減 額	増 減 率	
歳入総額 A	60,265	60,721	▲456	▲0.8	3.0
歳出総額 B	59,133	59,507	▲374	▲0.6	2.6
形式収支(A-B) C	1,132	1,214	▲82	▲6.8	25.9
翌年度に繰越すべき財源 D	348	189	159	84.1	▲2.1
実質収支(C-D) E	784	1,026	▲242	▲23.6	33.1

(注) 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。



### 3 歳入の状況

平成26年度の歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴としては次の点があげられる。

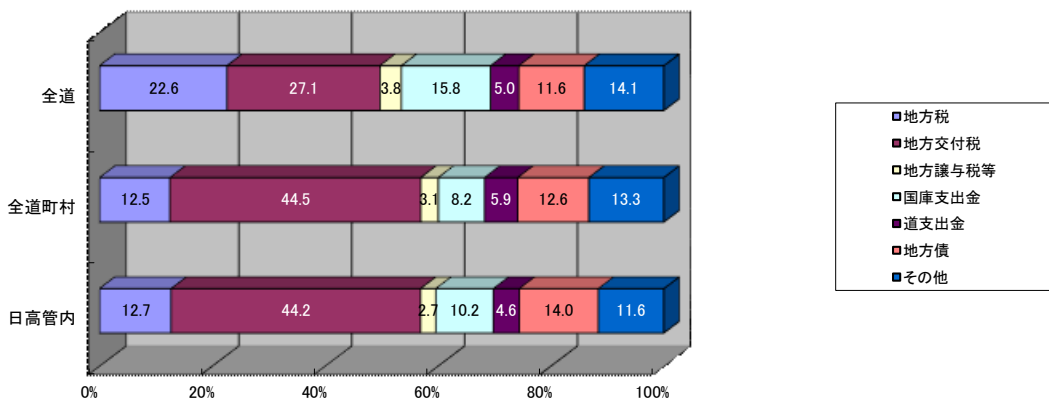
- ① 地方税は、市町村民税や固定資産税などが増加したため前年度と比較して35百万円（0.5%）の微増となっている。
- ② 地方交付税は、前年度と比較して12億82百万円（4.6%）減少している。  
また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債（後年度に地方交付税で100%補てん）の発行額が1億48百万円（7.1%）減少したため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると14億30百万円（4.8%）の減少となっている。
- ③ 地方譲与税等は、地方消費税交付金や配当割交付金の増により、前年度と比較して53百万円（3.3%）の増加となっている。
- ④ 国庫支出金は主に普通建設事業費支出金が減少したことから、前年度と比較して4.4%の減少、道支出金は0.6%の増加となっている。
- ⑤ 地方債は、旧合併特例事業債などが増加したことから、8.9%増加している。
- ⑥ 歳入決算額を構成比で見ると、依然として地方交付税の構成比がおよそ4割以上を占めており、地方交付税への依存が高い状況である。

表－2 歳入決算額の状況

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		参 考 前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
地 方 税	7,662	12.7	7,627	12.6	35	0.5	0.4
地 方 交 付 税	26,642	44.2	27,924	46.0	▲1,282	▲4.6	▲1.6
うち普通交付税	23,969	39.8	25,095	41.3	▲1,126	▲4.5	▲1.2
うち特別交付税	2,673	4.4	2,800	4.6	▲127	▲4.5	▲5.8
うち震災復興特別交付税	0	0.0	29	0.1	▲29	▲100.0	16.0
地 方 譲 与 税 等	1,666	2.7	1,613	2.7	53	3.3	0.6
小 計（一般財源）	35,970	59.6	37,163	61.2	▲1,193	▲3.2	▲1.1
国 庫 支 出 金	6,129	10.2	6,412	10.6	▲283	▲4.4	57.6
道 支 出 金	2,741	4.6	2,725	4.5	▲16	0.6	▲13.0
地 方 債	8,417	14.0	7,731	12.7	686	8.9	▲6.3
うち臨時財政対策債	1,946	3.2	2,094	3.5	▲148	▲7.1	▲1.3
そ の 他	7,008	11.6	6,689	11.0	319	4.8	12.8
合 計	60,265	100.0	60,721	100.0	▲456	▲0.8	3.0

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」の他に「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金等」を含んでいる。  
2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。  
3 各項目において端数調整しているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図－2 歳入決算額の構成比



#### 4 歳出の状況

平成26年度の歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴としては次の点があげられる。

- ①人件費は、退職金の減少などにより、31百万円（0.4%）の微減となっている。
- ②扶助費は、社会福祉費の増加により、5.9%の増加となっている。
- ③公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少などにより5.6%減少している。
- ④普通建設事業費は、補助事業費が13.2%減少したことなどから、6.8%の減少となっている。
- ⑤補助費等は、一部事務組合に対する事業費負担金などの増により、10億47百万円（14.0%）増加している。
- ⑥歳出構成比で見ると、人件費などの義務的経費は減少しており、構成比においても、0.1ポイント減少している。また、普通建設事業費などの投資的経費についても減少しており、構成比においても6.5ポイント減少している。

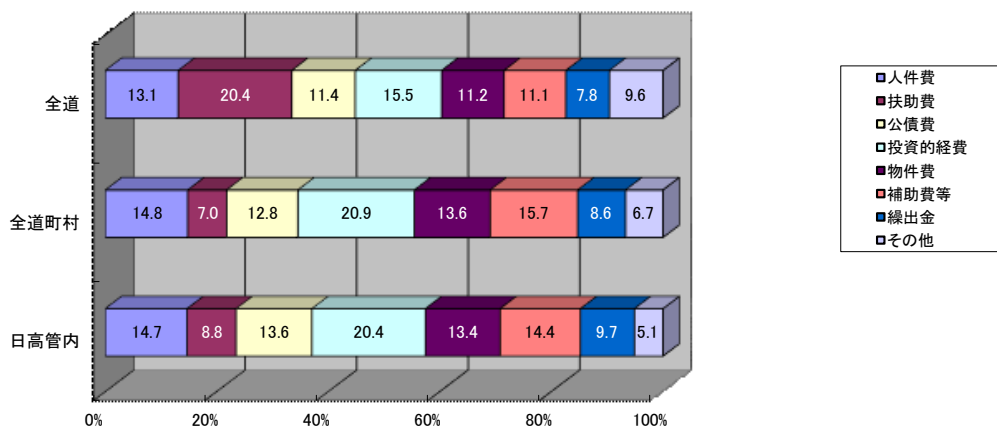
表-3 性質別歳出決算額の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成26年度		平成25年度		比較		参考 前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	21,936	37.1	22,149	37.2	▲213	▲1.0	▲0.5
人件費	8,696	14.7	8,727	14.7	▲31	▲0.4	0.2
扶助費	5,202	8.8	4,912	8.3	290	5.9	2.9
公債費	8,037	13.6	8,510	14.3	▲473	▲5.6	▲2.9
投資的経費	12,057	20.4	12,892	21.7	▲835	▲6.5	25.8
普通建設事業費	11,589	19.6	12,437	20.9	▲848	▲6.8	24.0
うち補助事業費	5,605	9.5	6,460	10.9	▲855	▲13.2	43.1
うち単独事業費	5,984	10.1	5,977	9.5	7	0.1	8.4
災害復旧事業費	468	0.8	455	0.8	13	2.9	103.1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	25,140	42.5	24,465	41.1	675	2.8	▲4.0
物件費	7,916	13.4	7,449	12.5	467	6.3	3.5
維持補修費	1,101	1.9	1,055	1.8	46	4.4	0.6
補助費等	8,531	14.4	7,484	12.6	1,047	14.0	▲16.0
積立金	1,048	1.8	1,640	2.8	▲592	▲36.1	▲0.5
投資・出資金、貸付金	837	1.4	912	1.5	▲75	▲8.2	7.4
繰出金	5,708	9.7	5,925	10.0	▲217	▲3.7	1.4
合計	59,133	100.0	59,507	100.0	▲374	▲0.6	2.6

（注） 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図-3 歳出決算額の性質別構成比



## 5 健全化判断比率

### (1) 実質赤字比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標で、平成26年度決算に基づく標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の比率である。平成26年度決算で実質赤字が発生している団体はない。

表4-1 実質赤字比率

(単位：%)

市町村名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	—	14.06	20.00
平取町	—	15.00	20.00
新冠町	—	15.00	20.00
浦河町	—	14.80	20.00
様似町	—	15.00	20.00
えりも町	—	15.00	20.00
新ひだか町	—	13.36	20.00

(注) 財政力に応じて11.25~15%が早期健全化基準、20%が財政再生基準となっており、平成20年度決算から、この比率を超えた市町村は財政健全化計画等を策定しなければならない。

### (2) 連結実質赤字比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標で、平成26年度決算に基づき標準財政規模に対する全ての会計をトータルした実質赤字の比率である。平成26年度決算で連結実質赤字が発生している団体はない。

表4-2 連結実質赤字比率

(単位：%)

市町村名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	—	19.06	30.00
平取町	—	20.00	30.00
新冠町	—	20.00	30.00
浦河町	—	19.80	30.00
様似町	—	20.00	30.00
えりも町	—	20.00	30.00
新ひだか町	—	18.36	30.00

(注) 財政力に応じて16.25~20%が早期健全化基準、30%（※）が財政再生基準となっており、平成20年度決算から、この比率を超えた市町村は財政健全化計画等を策定しなければならない。

### (3) 実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金の性質を持つ債務負担行為額などを加えた実質的な公債費の指標である。

管内平均は、前年度と比較して1.0ポイント下降し、11.6%（加重平均）となっている。

表4-3 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成25年度
管内実質公債費比率	11.6	12.6
全道実質公債費比率	9.2	10.0

(注) 各市町村の比率を加重平均したもの。

表4-4 実質公債費比率

(単位：%)

市町村名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	9.9	25.0	35.0
平取町	7.5	25.0	35.0
新冠町	12.2	25.0	35.0
浦河町	14.4	25.0	35.0
様似町	7.5	25.0	35.0
えりも町	12.8	25.0	35.0
新ひだか町	13.5	25.0	35.0

(注) 25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっており、平成20年度決算から、この比率を超えた市町村は財政健全化計画を策定しなければならない。

### (4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することになった指標で、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率である。

管内平均は、前年度と比較して2.5ポイント下降し、55.2%（加重平均）となっている。

表4-5 将来負担比率の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成25年度
管内将来負担比率	55.2	57.7
全道将来負担比率	62.2	65.9

(注) 各市町村の比率を加重平均したもの。

表4-6 将来負担比率

(単位：%)

市町村名	比率	早期健全化基準
日高町	65.4	350.0
平取町	-	350.0
新冠町	13.9	350.0
浦河町	79.9	350.0
様似町	52.1	350.0
えりも町	25.9	350.0
新ひだか町	86.7	350.0

(注) 350%が早期健全化基準となっており、平成20年度決算から、この比率を超えた市町村は財政健全化計画を策定しなければならない。

## 6 経常収支比率

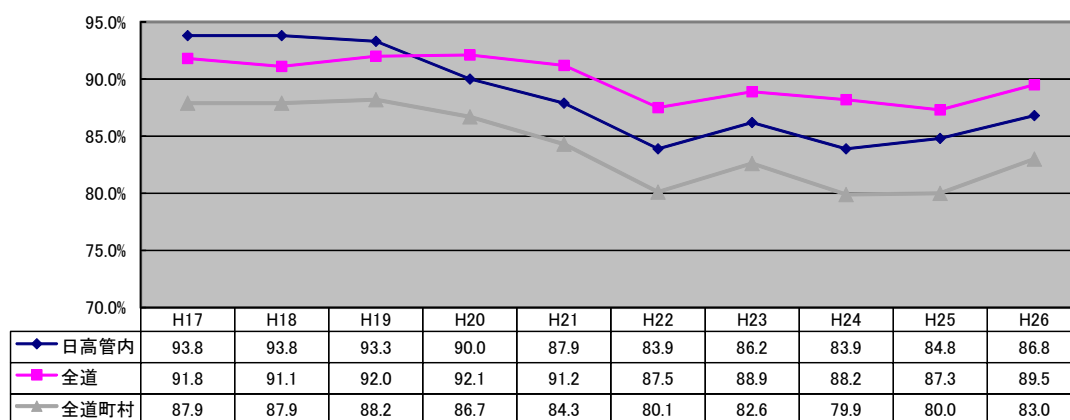
平成26年度の経常収支比率は、管内平均は86.8%（加重平均）であり、前年度の84.8%と比較して2.0ポイント上昇したものの、全道平均の89.5%を下回っている。

表-5 経常収支比率の推移

		(単位：%)				
区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
管内	経常収支比率	83.9	86.2	83.9	84.8	86.8
	うち人件費	22.6	22.9	21.8	22.0	22.5
	うち公債費	23.3	23.2	21.2	20.8	20.2
全道	経常収支比率	87.5	88.9	88.2	87.3	89.5
	うち人件費	22.6	22.8	21.9	21.2	21.4
	うち公債費	21.2	20.5	19.9	19.3	19.2

(注) 各市町村の比率を加重平均したもの。

図-4 経常収支比率の推移



## 7 地方債現在高

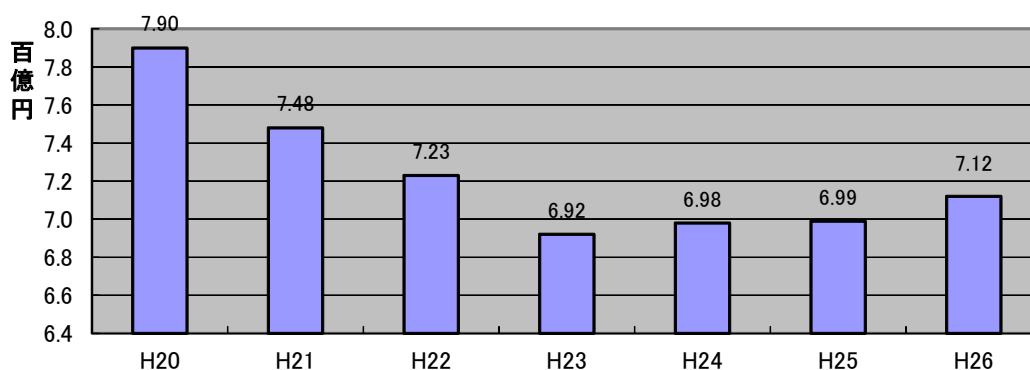
平成26年度末の地方債現在高は711億91百万円で、前年度と比較して12億48百万円(1.8%)の増加となっている。

表-6 地方債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成25年度末	比 較	
			増減額	増減率
管内地方債現在高	71,191	69,943	1,248	1.8
全道地方債現在高	3,383,053	3,324,382	58,671	1.8

図-5 地方債現在高



## 8 積立金現在高

平成26年度末の積立金現在高は170億96百万円であり、前年度と比較して43百万円(0.3%)の増加となっている。

表-7 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度	25年度	比 較	
	年度末現在高	年度末現在高	増減額	増減率
財政調整基金	6,555	6,233	322	5.2
減債基金	2,938	3,033	▲95	▲3.1
その他特定目的基金	7,603	7,787	▲184	▲2.4
合 計	17,096	17,053	43	0.3

(注) 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図-6 積立金現在高の推移

